



株主のみなさまへ

第114期 中間報告書

平成27年 4月1日～平成27年 9月30日



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

目 次

(頁)	
1	株主のみなさまへ
	上半期事業状況
2	決算ハイライト
3	事業の概況（連結及び当社単体）
	経営方針／会社情報
5	経営方針と重点施策
6	会社概況／株式の状況
	財務諸表
7	連結
9	当社単体
	〔ご参考〕
11	トピックス
15	シミズのものづくり
17	株主情報

株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第114期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）上半期の、当社グループの業績及び事業活動の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ相変りませぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



取締役社長

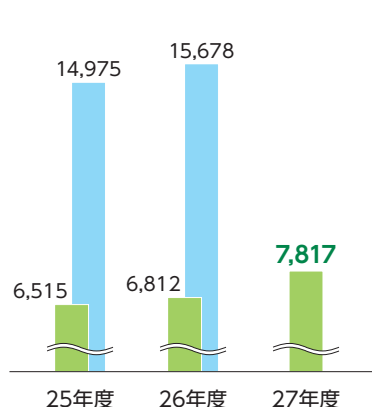
宮本 洋一

決算ハイライト

連結売上高

7,817億円

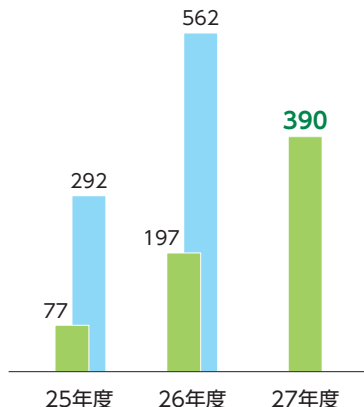
前年同期比+14.8%



連結経常利益

390億円

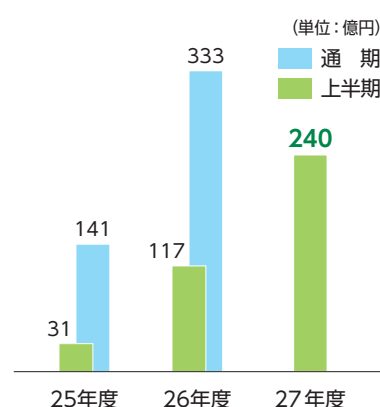
前年同期比+98.2%



連結当期純利益※

240億円

前年同期比+105.4%



※連結損益計算書上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

当上半期の日本経済は、新興国経済の減速の影響が見られたものの、個人消費は底堅く推移し、企業収益にも改善が見られたため、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、民間工事で製造業をはじめとする設備投資が増加し、住宅投資にも持ち直しが見られました。一方、官公庁工事で前年同期に大型案件の出件があった反動などにより、業界全体の受注高は前年同期をやや下回る水準で推移しました。

当社グループの当上半期の売上高は、完成工事高の

増加などから、前年同期に比べ14.8%増加し7,817億円となりました。

利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、経常利益は前年同期に比べ98.2%増加し390億円となり、純利益は240億円となりました。

また、中間配当金は、前年同期から1円50銭増配の1株につき5円といたしました。

なお、連結有利子負債の残高は、前期末に比べ41億円減少し3,713億円となりました。

事業の概況 (連結及び当社単体)

連 結

当上半期の事業別連結業績

売 上 高	7,817億円	前年同期比 + 14.8%
うち 建設事業	7,045億円	+ 12.4%
開発事業等	772億円	+ 41.9%
売上総利益	740億円	+ 53.7%
うち 建設事業	640億円	+ 52.2%
開発事業等	99億円	+ 64.1%
経 常 利 益	390億円	+ 98.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	240億円	+ 105.4%
有利子負債残高	3,713億円	27年3月末比 △ 41 億円

通期の連結業績見通し

売 上 高	1兆6,400億円	前期比 + 4.6%
経 常 利 益	840億円	+ 49.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	540億円	+ 61.7%
有利子負債残高	4,000億円以内	27年3月末比 + 244 億円

■建設事業

売上高は、前年同期に比べ12.4%増加し7,045億円となりました。
利益については、売上高の増加に加え、当社の工事採算が改善したこと
などから、建設事業全体では52.2%増加し640億円となりました。

主要な連結子会社

(株)東京鐵骨橋梁 第一設備工業(株) 片山ストラテック(株)
(株)シミズ・ビルライフケア シミズ・ノースアメリカLLC 清水建設 (中国)有限公司

■開発事業等

売上高は、前年同期に比べ41.9%増加し772億円、利益は、
前年同期に比べ64.1%増加し99億円となりました。

主要な連結子会社

清水総合開発(株) (株)ミルックス (株)エスシー・マシーナリ シミズ・ファイナンス(株)
多摩医療PFI(株) シミズ・インベストメント(アジア)社

■通期の業績見通し

下半期の日本経済は、新興国・資源国経済の先行き、欧州における
債務問題などに留意を要しますが、雇用環境が改善する中、各種政
策の効果もあって企業収益は改善し、景気は緩やかな回復を続けて
いくものと予測されています。

建設業界においては、引き続き労務需給や原材料価格の動向が懸
念されますが、公共投資は高めの水準を維持し、民間設備投資も増
加基調を続けると予想されるなど、受注環境は底堅く推移するもの
と考えております。

このような経営環境のもと、平成27年度通期の連結業績は、
売上高1兆6,400億円(前期比+4.6%)、経常利益840億円
(前期比+49.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益540億円
(前期比+61.7%)を見込んでおります。

また、連結有利子負債の期末残高は4,000億円以内(前期末比
+244億円)を見込んでおります。

当社単体

当社単体の受注（契約）高

当上半期実績	6,844億円	前年同期比 △ 11.4%
通期見通し	1兆3,200億円	前期比 △ 9.0%

当上半期の事業別当社単体業績

売上高	6,678億円	前年同期比 + 13.9%
うち 建設事業	6,353億円	+ 11.2%
開発事業等	325億円	+ 116.9%
売上総利益	600億円	+ 66.0%
うち 建設事業	547億円	+ 59.6%
開発事業等	52億円	+ 184.1%
経常利益	359億円	+ 113.2%
当期純利益	232億円	+ 119.1%
有利子負債残高	2,495億円	27年3月末比 △ 95億円

通期の当社単体業績見通し

売上高	1兆4,000億円	前期比 + 4.4%
経常利益	700億円	+ 64.4%
当期純利益	450億円	+ 91.1%
有利子負債残高	2,800億円以内	27年3月末比 + 209億円

■受注（契約）高

当社単体の受注（契約）高は、前年同期に比べ11.4%減少し6,844億円となりました。その内訳は、建設事業96%、開発事業等4%です。

建設事業受注高は、前年同期に官公庁工事で大型案件の出件があった反動などから、前年同期に比べ13.2%減少し6,549億円となりました。

また、開発事業等の契約高は、前年同期に比べ69.2%増加し295億円となりました。

■売上高

売上高については、前年同期に比べ13.9%増加し6,678億円となりました。その内訳は、建設事業95%、開発事業等5%です。

完成工事高は、建築工事、土木工事ともに増加となり、前年同期に比べ11.2%増加し6,353億円となりました。

また、開発事業等売上高は、前年同期に比べ116.9%増加し325億円となりました。

■利益

利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、経常利益は前年同期に比べ113.2%増加し359億円、純利益は232億円となりました。

なお、有利子負債の残高は、前期末に比べ95億円減少し2,495億円となりました。

主な受注工事

建築工事	株式会社プロロジス	プロロジスパーク茨木プロジェクト
	シンガポール・ポスト社	シンガポール・ポスト・センター建設工事
	学校法人早稲田大学	新記念会堂(仮称)新築工事および関連工事
土木工事	国土交通省	東京外環中央JCT北側Aランプシールド工事
	東日本高速道路株式会社	上信越自動車道信濃妙高工事

主な完成工事

建築工事	大日本印刷株式会社	市谷工場整備計画建設工事(A工区)
	ビジャン・レジデンシャル・デベロップメント社	スカイ・ハビタット新築工事(シンガポール)
	築地五丁目PFIサービス株式会社	東京国税局整備等事業
土木工事	マレーシア政府	パハン・セランゴール導水トンネル建設工事
	国土交通省	近畿自動車道紀勢線大古地区改良工事

経営方針と重点施策

当社グループは、每期「経営3ヶ年計画」をローリング方式で策定し、グループ全体の収益力の向上に努めています。平成27年度を初年度とする現行計画では、環境変化に柔軟に対応していくために、以下の経営方針に基づき諸施策を策定のうえ実行しています。

『経営3ヶ年計画（平成27～29年度）』（要旨）

経営方針

「環境変化に柔軟に対応し、建設事業の進化と収益基盤の多様化を推進するとともに、それらを支える経営基盤の一層の強化に取組み、シミズグループ・トータルでの企業価値向上を図る」

重点施策

1. 建設事業の更なる収益力向上

- ・プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
- ・優良案件の創出と確保に向けた受注競争力の強化
- ・長期案件、大型案件への取組み強化

2. 旺盛な建設需要に対応できる施工体制の構築

- ・建設業の担い手確保に向けた諸施策の実践

3. 「環境・エネルギー対策、防災・減災」等、社会・顧客ニーズに適應したソリューション活動の強化

- ・「環境」と「事業継続」を融合したecoBCPソリューションの推進
- ・防災・減災、インフラ再生関連技術を基軸とした国土強靱化・震災復興への貢献

4. 新たな事業領域の拡大に向けた経営資源の最適配分と重点投資

- ・グループ企業との連携強化によるストックマネジメント（投資開発／BSP）事業の拡大
- ・サステナビリティ事業分野における事業基盤の確立と重点投資の推進
- ・建設事業、ストックマネジメント及びサステナビリティ事業を含む、全社を挙げたグローバル化の一層の推進

5. 高効率な経営体質の構築と企業価値向上

- ・コンプライアンス順守と経営リスク管理の徹底
- ・CSVの考え方に基づく、事業活動と連動したCSR活動への取組み

6. ダイバーシティ経営の推進と人材マネジメント力の強化

- ・女性の活躍推進、障がい者・外国人の積極的な採用・育成
- ・多様な事業領域・地域で活躍できる人材の育成
- ・長期的視点に基づく、ものづくり人材の育成

平成27年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」では、「建設事業の更なる収益力向上」を第一の柱としながらも、新たな事業領域にも経営基盤を確立していくための施策を打ち出す内容としております。

これらの取組みを通じ、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本経済の成長に寄与すべく、シミズグループ・トータルでの企業価値の向上を図っていく所存です。



当社が新規事業の一環として取組む「イチゴ温室栽培業」（北海道）



青少年を対象に実施した宮城県南三陸町での木工教室

当社がインドネシア現地資本から受注した「アストラタワー・インドネシア・ジャカルタ」(平成30年3月竣工予定)

会社概況／株式の状況

(平成27年9月30日現在)

創 業 文化元年(1804年)
資本金 743億円
売上高 1兆3,407億円(平成27年3月期)
代表者 取締役社長 宮本 洋一
従業員数 10,458名

■主要な営業所等

本 店 東京都中央区京橋二丁目16番1号
東 京 支 店 (東京都中央区) 名 古 屋 支 店 (名古屋市)
横 浜 支 店 (横浜市) 広 島 支 店 (広島市)
千 葉 支 店 (千葉市) 九 州 支 店 (福岡市)
大 阪 支 店 (大阪市) 土 木 東 京 支 店 (東京都中央区)
神 戸 支 店 (神戸市) 土 木 横 浜 支 店 (横浜市)
四 国 支 店 (高松市) 国 際 支 店 (シンガポール)
北 海 道 支 店 (札幌市) 投 資 開 発 本 部 (東京都中央区)
東 北 支 店 (仙台市) エンジニアリング事業本部 (東京都中央区)
北 陸 支 店 (金沢市) 技 術 研 究 所 (東京都江東区)
関 東 支 店 (さいたま市)

■海外営業網

大 連	ホーチミン	ダッカ	ヴロツワフ
上 海	バンコク	バンガロール	プラハ
広 州	ビエンチャン	グルガオン	ロンドン
香 港	ヤンゴン	タシセント	ニューヨーク
台 北	クアラルンプール	ドバイ	アトランタ
マニラ	シンガポール	イスタンブール	ケレタロ
ハノイ	ジャカルタ	ルサカ	

■株式の状況

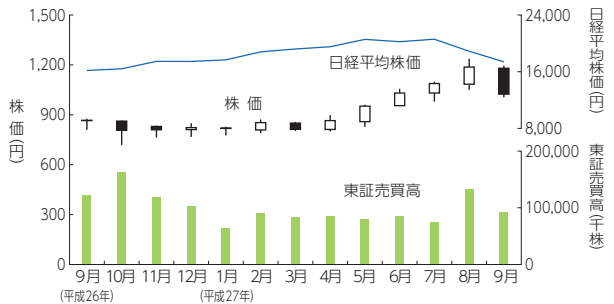
発行可能株式総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 788,514,613株
株主数 45,462名

■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
清水地所株式会社	60,129	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,354	5.8
社会福祉法人清水基金	38,100	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,612	4.0
清水建設持株会	19,392	2.5
一般財団法人住総研	17,420	2.2
株式会社みずほ銀行	16,197	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,193	1.6
第一生命保険株式会社	10,564	1.3
富国生命保険相互会社	10,552	1.3

※持株比率は、自己株式(2,576千株)を控除して計算しております。

■株価及び売買高の推移



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：億円)

科 目	当上半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	10,138	10,386	△ 248
現金預金	1,465	1,764	△ 299
受取手形・完成工事未収入金等	4,966	4,723	242
有価証券	591	662	△ 70
販売用不動産	203	263	△ 60
未成工事支出金	846	632	213
開発事業支出金	305	327	△ 22
PFI事業等たな卸資産	597	637	△ 39
その他	1,174	1,387	△ 212
貸倒引当金	△ 11	△ 12	1
固定資産	6,267	6,647	△ 380
有形固定資産	2,302	2,312	△ 10
無形固定資産	41	42	△ 1
投資その他の資産	3,923	4,292	△ 368
投資有価証券	3,732	4,099	△ 366
その他	214	216	△ 2
貸倒引当金	△ 23	△ 24	0
資産合計	16,405	17,033	△ 628

(資産の部)

現金預金の減少、株式相場の下落に伴う当社保有株式残高(投資有価証券)の減少などにより、前期末に比べ628億円減少しました。

科 目	当上半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	増 減
(負債の部)			
流動負債	7,864	8,305	△ 441
支払手形・工事未払金等	3,960	4,545	△ 585
短期借入金	1,310	1,324	△ 13
1年内返済予定の ノンリコース借入金	94	75	19
1年内償還予定の ノンリコース社債	6	21	△ 14
未成工事受入金	1,077	866	210
完成工事補償引当金	33	32	1
工事損失引当金	207	290	△ 83
役員賞与引当金	-	0	△ 0
その他	1,174	1,149	24
固定負債	3,747	3,909	△ 161
社債	900	900	-
ノンリコース社債	172	178	△ 6
長期借入金	763	854	△ 91
ノンリコース借入金	465	401	63
関連事業損失引当金	68	70	△ 1
退職給付に係る負債	535	550	△ 15
その他	842	952	△ 110
負債合計	11,612	12,215	△ 602
(純資産の部)			
株主資本	3,041	2,832	208
資本金	743	743	-
資本剰余金	431	431	0
利益剰余金	1,881	1,672	208
自己株式	△ 15	△ 15	△ 0
その他の包括利益累計額	1,702	1,936	△ 234
非支配株主持分	49	49	△ 0
純資産合計	4,793	4,818	△ 25
負債純資産合計	16,405	17,033	△ 628

1株当たり純資産額 604.56円 607.82円

(負債の部)

未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前期末に比べ602億円減少しました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金(その他の包括利益累計額)の減少などにより、前期末に比べ25億円減少しました。

備考：金額の億円未満は、切捨て表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：億円)

科 目	当上半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前年同期比
売上高	7,817	6,812	14.8%
完成工事高	7,045	6,268	12.4%
開発事業等売上高	772	544	41.9%
売上原価	7,077	6,331	
完成工事原価	6,405	5,847	
開発事業等売上原価	672	483	
売上総利益	740	481	53.7%
完成工事総利益	640	420	52.2%
開発事業等総利益	99	60	64.1%
販売費及び一般管理費	344	320	
営業利益	395	160	145.6%
営業外収益	40	68	
営業外費用	44	31	
経常利益	390	197	98.2%
特別利益	6	9	
特別損失	2	0	
税金等調整前当期純利益	395	206	91.0%
法人税等	154	90	
当期純利益	241	115	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	0	△ 1	
親会社株主に帰属する当期純利益	240	117	105.4%
1株当たり当期純利益	30.65円	14.92円	

売上高は、完成工事高が増加したことなどから、前年同期に比べ14.8%増加し7,817億円となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の改善などによる売上総利益の増加などから、前年同期に比べ234億円増加し395億円となりました。

経常利益は390億円、特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は240億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：億円)

科 目	当上半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	2,424	1,834	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 236	593	△ 829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45	△ 141	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	100	△ 180
その他の増減額	△ 11	3	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	△ 372	556	△ 928
現金及び現金同等物の上半期末残高	2,052	2,390	△ 337

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益395億円を計上しましたが、完成工事高の増加などによる売上債権の増加や、仕入債務の減少などにより236億円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより45億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより79億円の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当上半期末の残高は、前期末に比べ372億円減少し2,052億円となりました。

当社単体

貸借対照表 (要旨)

(単位：億円)

科 目	当上半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	7,781	8,197	△ 415
現金預金	862	1,194	△ 332
受取手形	167	142	25
完成工事未収入金	4,252	4,146	106
有価証券	590	660	△ 70
販売用不動産	27	88	△ 61
未成工事支出金	784	623	161
開発事業支出金	37	92	△ 54
その他	1,068	1,260	△ 191
貸倒引当金	△ 8	△ 9	1
固定資産	5,893	6,256	△ 363
有形固定資産	1,860	1,873	△ 12
無形固定資産	30	31	△ 1
投資その他の資産	4,001	4,351	△ 350
投資有価証券	3,871	4,219	△ 347
その他	153	157	△ 4
貸倒引当金	△ 24	△ 24	0
資産合計	13,674	14,454	△ 779

科 目	当上半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	増 減
(負債の部)			
流動負債	6,809	7,345	△ 535
支払手形	103	103	0
工事未払金	3,344	3,866	△ 522
短期借入金	883	891	△ 7
未成工事受入金	871	773	97
完成工事補償引当金	32	31	1
工事損失引当金	202	284	△ 82
役員賞与引当金	-	0	△ 0
その他	1,371	1,393	△ 22
固定負債	2,903	3,109	△ 205
社債	900	900	-
長期借入金	711	799	△ 87
退職給付引当金	446	454	△ 7
関連事業損失引当金	84	84	-
その他	760	870	△ 109
負債合計	9,713	10,455	△ 741
(純資産の部)			
株主資本	2,259	2,058	200
資本金	743	743	-
資本剰余金	431	431	0
利益剰余金	1,095	894	201
自己株式	△ 11	△ 11	△ 0
評価・換算差額等	1,701	1,940	△ 239
純資産合計	3,960	3,999	△ 38
負債純資産合計	13,674	14,454	△ 779
1株当たり純資産額	503.96円	508.81円	

備考：金額の億円未満は、切捨て表示しております。

損益計算書 (要旨)

(単位：億円)

科 目	当上半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前年同期比
売上高	6,678	5,864	13.9%
完成工事高	6,353	5,714	11.2%
開発事業等売上高	325	150	116.9%
売上原価	6,078	5,502	
完成工事原価	5,805	5,371	
開発事業等売上原価	272	131	
売上総利益	600	361	66.0%
完成工事総利益	547	343	59.6%
開発事業等総利益	52	18	184.1%
販売費及び一般管理費	263	250	
営業利益	337	111	202.6%
営業外収益	62	85	
営業外費用	39	28	
経常利益	359	168	113.2%
特別利益	6	8	
特別損失	2	0	
税引前当期純利益	363	177	105.4%
法人税等	131	70	
当期純利益	232	106	119.1%
1株当たり当期純利益	29.63円	13.52円	

■中間配当について

- 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金5円 総額3,929百万円
- 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年12月2日

受注 (契約) 高・売上高・繰越高の内訳

(単位：億円)

区 分	前期繰越高	当上半期 受注 (契約) 高	当上半期 売上高	次期繰越高
建設事業				
建 築	9,585	5,069	5,106	9,549
土 木	4,638	1,479	1,247	4,870
計	14,224	6,549	6,353	14,420
開発事業等	257	295	325	227
合 計	14,481	6,844	6,678	14,647

建設事業受注高の内訳

(単位：億円)

区 分	当上半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	増 減
建 築			
国 内	4,844	4,728	116
海 外	224	541	△ 316
計	5,069	5,269	△ 200
土 木			
国 内	1,398	2,002	△ 603
海 外	81	276	△ 195
計	1,479	2,279	△ 799
合 計			
国 内	6,243	6,730	△ 487
海 外	306	818	△ 512
計	6,549	7,549	△ 999

トピックス

歴史を次の時代へ

日光東照宮新宝物館を建設

日光東照宮では、平成27年に御祭神徳川家康公の薨去^{こうきょ}四百年を迎え、同年5月に四百年式年大祭が斎行されました。当社はその記念事業の柱として計画された、展示スペースとシアター設備を備えた新宝物館（平成27年3月開館）の建設に携わりました。

建物内外の細部にいたるまで高精度に施工

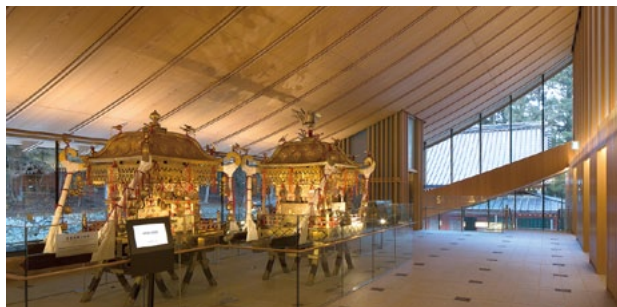
当社創業者である初代清水喜助は、江戸後期、日光東照宮の修営に携わり、大工としての技術を研鑽したとされています。また、当社では、48年前に旧宝物館、20年前に客殿・新社務所と、それぞれの建設に携わってきました。今回の新宝物館の建設は、そのような歴史と実績につながるものです。そのため、お客様や設計者、取引業者と建物細部の原寸模型や使用材質の見本をもとに、綿密な打合せや検討を行い、精度の高い施工に取組みました。



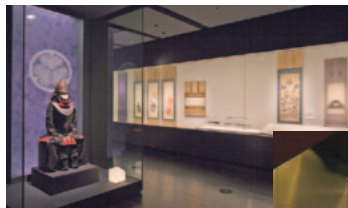
日光東照宮新宝物館の外観

その結果、2階展示ロビーの天井は、天井板、垂木とも一本の日光杉からつくり上げ、木目、木の質感、反り形状ともに高い品質の仕上げとなりました。また、正面外壁のガラス面も、屋根の丸瓦、垂木、ガラスの目地の芯を垂直かつ均等な間隔で、歪みのない高精度で施工し、平成26年8月に完成引渡しました。

この新宝物館が、日光における数々の世界遺産や国宝とともに長きにわたり多くの方々に親しまれることを願っております。



2階展示ロビー



2階展示室



2階シアター

新たなエネルギー開発を目指して

風力や太陽光など再生可能エネルギーの事業化へ注力

当社では、サステナビリティ事業の一環として、再生可能エネルギーへの取組みを積極的に進めています。最近では、福島県沖で浮体式洋上風力発電施設の実証事業、兵庫県赤穂市や岩手県北上市では当社100%出資による太陽光発電所の事業運営を行っています。

世界最大規模の浮体式洋上風力発電施設が始動

当社と丸紅、東京大学、三菱商事、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、新日鐵住金、日立製作所、古河電気工業、みずほ情報総研で構成するコンソーシアムは、経済産業省からの委託事業である福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業に取組んでおり、当社はオーナーズエンジニアとして、施工の全体調整の役割を担っています。

本実証事業では、平成25年に第1期工事として洋上変電施設と2MWの洋上風力発電施設「ふくしま未来」を、福島県楢葉町沖約20kmの海域に設置。平成26年からは第2期工事として7MWの洋上風力発電施設「ふくしま新風」の設置に取組み、平成27年8月に海上への曳航、係留、同年9月には送電ケーブルの接続作業が完了しました。その後、試運転を経て同年12月には実証試験が開始される予定です。

今後当社では、本実証研究事業を通じて福島復興に貢献するとともに、洋上風力発電のパイオニアとして更なる研究開発を進めてまいります。また、赤穂と北上の太陽光発電所も順調に稼働しており、その実績とノウハウを活かし、新たなプロジェクトにも取組んでまいります。



第2期工事「ふくしま新風」の曳航・係留作業。「ふくしま新風」は海面からの最高到達高さ189m、ブレードの長さ81.7m、浮体を含めた総重量7,200tで、規模、出力とも浮体式洋上風力発電施設としては世界最大

当社が運営するメガソーラー

赤穂太陽光発電株式会社



所在地：兵庫県赤穂市
敷地面積：16万㎡
発電容量：12MW
年間発電量：1,200万kWh
発電開始：平成26年4月

北上太陽光発電株式会社



所在地：岩手県北上市
敷地面積：6万㎡
発電容量：3.7MW
年間発電量：350万kWh
発電開始：平成27年4月

トピックス

海外での交通インフラ整備プロジェクト

東南アジア3か国にて地下鉄の大型工事を施工中

昨今、経済発展が著しい東南アジア各国では、市街地の交通インフラ整備が進んでいます。当社では、現在、ベトナム、シンガポール、インドネシアにおいて大型地下鉄工事に取り組んでいます。

これまでに蓄積したシールド工事等の技術を活用

ベトナムでは、ホーチミン市において、増加する交通需要への対応として、同国内初の地下鉄となる都市鉄道建設プロジェクト(総延長約20km)に、平成26年から取組んでいます。

シンガポールでは、交通インフラ整備が進められている中、同国内で6路線目となる地下鉄建設プロジェクト(総延長約43km)に、平成26年から携わっています。

また、インドネシアでは、ジャカルタ市内の深刻な交通渋滞を緩和し、輸送能力の増強を図るため、同国内初の地下鉄建設プロジェクト(総延長約23km)となる工事を平成25年から施工しています。

当社では、それぞれの海外の交通インフラ工事において、これまでのシールドや鉄道工事などで蓄積した技術やノウハウを活かしながら、工程及び安全管理を徹底し、高品質なものづくりを進めてまいります。



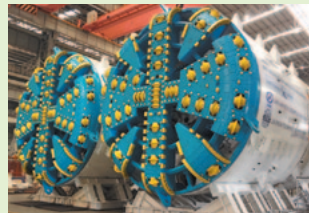
①ホーチミン地下鉄1号線



Copyright reserved by NJPT Association

工 区：CP-1b工区
発注者：ホーチミン市人民委員会
都市鉄道管理機構
規 模：工区延長1.74km,
地下鉄駅舎2駅,
シールドトンネル2本他
工 期：平成26年8月～
平成31年2月(予定)
オペラハウス駅完成予想パース

②シンガポール地下鉄トムソン・イーストコーストライン



工 区：T207工区
発注者：シンガポール共和国政府
規 模：工区延長3.16km,
シールドトンネル2本,
避難立坑2箇所他
工 期：平成26年1月～
平成32年中(予定)
地下掘削に使用されている
TBM(トンネルボーリングマシン)

③ジャカルタMRT※南北線



工 区：CP104, CP105
発注者：MRTジャカルタ社
規 模：工区延長3.89km,
地下鉄駅舎4駅,
シールドトンネル2本他
工 期：平成25年8月～
平成30年5月(予定)
地下鉄内完成予想パース

※MRT：Mass Rapid Transitの略。大量高速輸送を担う地下鉄を示す

当社若手従業員が自由な発想で活躍

「stream DEW」委員会が情報発信

当社では、若手設計系従業員の「stream DEW」委員会による自由な発想で、社内外に向けた様々な情報発信の活動が、シミズブランドの向上と組織の活性化に貢献しています。

活動は自由闊達、個の創造性や多様性を活かす

「stream DEW」は、それまでの冊子発行による社内への情報発信の活動から、その幅を広げてシミズブランドの向上への貢献を目指し、平成21年から設計本部内の委員会組織として社内外に向けた様々な情報発信の活動を行っています。

同委員会は、個々人の創造性はひとつの雫（DEW）で、それが互いに啓発・情報共有をする中で大きな流れ（stream）になるというコンセプトから名付けられています。

現在、本社と支店を合わせた25名の若手設計系従業員

の委員が中心となり、自主的に企画したイベントや展示会など様々な活動を通じて、社内外の多くの人たちとコミュニケーションを深めながら、シミズブランドの向上に貢献しています。また、冊子の発行も続けています。

こうした活動やその取組み姿勢が、従業員のスキルやモチベーションアップ、組織の活性化にもつながっています。



年1回発行の当社設計施工作品集「stream DEW」
※「stream DEW」冊子の当社ホームページサイト
<http://www.shimz.co.jp/tw/dew/index.html>

■ 2012年度 コンテナ展「東京万華鏡」



東京デザイナーズウィークのコンテナ展に出席。無限に広がる東京を表現したコンテナ内の鏡面空間に、当社の設計・施工物件が人と共存する風景を捉えた写真を掲示

■ 2013年度 清水建設建築作品展「ものづくりの風景」



清水組設計部出身の西村好時が手掛けた「旧第一銀行横浜支店（現・ヨコハマ創造都市センター）」で開催。現在・過去・未来を軸とした建築作品の展示とトークセッションを実施

■ 2014年度 stream DEW建築展「みえないものを設計する」



建築を形づくる重要な要素である空気や熱、力などの「みえないもの」を最先端のシミュレーション技術を用いて可視化し、設計する手法を紹介

シミズのものづくり

北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点

本プロジェクトは、文部科学省による「革新的イノベーション創出プログラム」に基づき、北海道大学のキャンパス内に、「食・運動・健康・医療をつなぐ知で家庭を拓く次世代

健康生活創造の国際拠点」を創りだす産学連携事業です。建設にあたっては、お客様やテナント企業からの協力のもと、当社の営業、設計、施工が一丸となって取り組みました。



北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点の全景

■工事概要

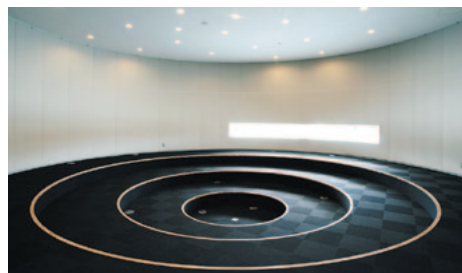
所在地：北海道札幌市
発注者：国立大学法人北海道大学
デザイン監修：株式会社日建設計
設計：当社
監理：国立大学法人北海道大学
工期：平成26年4月～平成27年3月



多目的ホール



エントランスホールの吹抜けは、北海道大学のシンボルマークに使用されている「エンレイソウ」をイメージした形状



円形のフューチャールーム。
吸音壁に囲まれ、たき火を囲むように輪になって語り合うコミュニケーションの場

お客様から



北海道大学
理事・副学長 川端 和重 様

本施設は、北海道ならではの「食」と「医療」の複数分野での融合を図るべく、レンタル可能な研究施設の機能性と高いセキュリティを確保し、“1つ屋根の下”をコンセプトに、企業や大学、地域市民が集う多様な交流空間を兼ね備えています。自由なコミュニケーションを誘発するフューチャールーム、研究成果を市民に紹介するオープンスペースなど、コミュニティをつくる核となる仕掛けも詰まっています。御社には、施工において厳しい状況下にもかかわらず、工期内につくり上げていただき、心から感謝しています。

活発なコミュニケーションで常に先手を打つ

施工にあたっては、建物使用者のニーズを網羅して、それを施設に反映することが大きな課題でした。お客様に協力を仰ぎ、テナント企業と直接打合せできたことで、施設を運用・使用する上での問題を早期に把握、解決することができました。



工事長 大平 活也

また、省力化と工期短縮に向けて、工法や施工手順の変更、敷地の有効活用といった工夫を行うとともに、冬場の雪による工程への影響を勘案しながら、工事を進めていきました。工期内の竣工を迎えられたのは、それらの対策について、工事関係者が日頃から活発に話し合い、常に先手を打つことができたからだと確信しています。

これまでの実績と経験が実を結ぶ

本プロジェクトの入札では、技術提案評価による総合評価方式が採用されました。この入札方式に設計・施工案件として取組むために、関係者一丸となって提案をまとめました。当社は、本大学の「フロンティア応用化学研究棟」（平成26年竣工）の建設を担当しており、そのときの実績と経験を活かし、お客様のニーズを確実に提案書に盛り込めたことが、本プロジェクトの受注につながりました。この国際拠点から、日本そして世界へ向けて新しいコト・モノが次々と生み出されていくことを願っています。



営業担当 岩崎 克典、立崎 暢生

人をつなぐ有機的建築の実現を目指して

本プロジェクトのテーマは“インバージョン”。設計にあたり、多様なヒトの交流空間を充実させることが重要なポイントになりました。そこで、「食」と「医療」から連想されるヒトとモノを自然と調和した形でつなぐ“有機的建築”を目指し、建物のデザインに円形や曲面を取入れるとともに、自然を感じさせる木の素材感を交流空間に採用しました。



工事が着工してから、現場と密にコミュニケーションを取りながら検討を進め、課題を解決できたのは設計・施工ならではの強みであり、本プロジェクトでの取組みを通じて多くを学び経験することができました。

株主情報

個人株主様向けIRイベント開催のご報告

平成27年10月25日(日), 個人株主様を対象としたSOA(シミズ・オープン・アカデミー)体験会を開催しました。当社の技術研究所で, 今年3月から本格運用を開始した先端地震防災研究棟での地震体験をはじめとして, 音響実験棟, 風洞実験棟, 建設技術歴史展示室などを見学, 体験していただきました。

参加された株主様からは「実際に免震装置の効果を体感でき, とても有益であった」, 「先進的な技術とその研究開発への取組みは大変興味深かった」との声を頂戴し, 当社の最新技術や研究について理解を深めていただく良い機会となりました。今後も継続して株主様を対象としたイベントを実施してまいります。



音響実験棟



先端地震防災研究棟

株主優待品の贈呈について

平成28年3月期の株主優待品は, 前回に引き続き, 当社東京木工場が製作した木製グッズといたします。平成28年3月31日現在のご所有株式数に応じて, 優待品をご登録の住所にお送りいたします。送付時期は平成28年7月末頃を予定しております。

ご所有株式数	平成28年3月期の優待品
1,000株以上5,000株未満	スマートフォンスタンド
5,000株以上10,000株未満	コースター(2個)
10,000株以上	スマートフォンスピーカー



優待品イメージ

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告掲載方法

電子公告

公告掲載URL (<http://www.shimz.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する各種手続きについて

☐株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問合せください。

☐特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行（左記連絡先）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

☐未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三菱UFJ信託銀行に開設した口座です。

特別口座の株式は各株主様の財産であるものの、特別口座のままでは売買ができず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」（株数等の記録を移す）手続きが必要になります。速やかにお手続きされることをお勧めいたします。

※振替手数料無料

お問合せ先は、次のとおりです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

ウェブサイト <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

◎「特別口座の株式を証券会社の口座へ振替えたい」とお伝えください。

配当金を郵便局窓口でお受取りの株主様へ

郵便局での配当金のお受取りには、払渡期間があらかじめ定められておりますので、払渡期間内にお受取りください。また、**支払開始日から満3年を経過すると、定款の規定により配当金をお支払いできないことになります。**

安心・確実に配当金をお受取りいただくため、口座受取りの制度をご利用いただくことをお勧めいたします。

口座受取りの制度をご利用いただきますと、配当金をご指定いただきました銀行口座もしくは証券会社の口座で受取ることができるようになります。

お問合せ先は、次のとおりです。

■証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社

■証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座の株主様）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

◎「配当金を口座受取りの方法で受領したい」とお伝えください。

ホームページのご案内



<http://www.shimz.co.jp/>

当社ホームページでは、「株主・投資家情報」をはじめ、「実績・技術ソリューション」、「CSR活動」など、様々な情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

表紙写真

TOYAMAキラリ(富山県富山市)

設計・監理／

株式会社アール・アイ・イー

株式会社隈研吾建築都市設計事務所

株式会社三四五建築研究所

清水建設株式会社

〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16番1号

TEL 03-3561-1111 (大代表)

<http://www.shimz.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

